

<特別研究会報告要旨>

(6月9日)

コウホート分析とは何か

——近年の日本人の食料消費を例に——

(前 専修大学教授) 森 宏

果物(生鮮)の1人当たり消費は、1970年代中頃以降ほぼ半減した。米の場合はマイナスの所得弾性と所得の著増の結果と理解出来るように、果物を米と同じくらいの劣等財とみるわけにはいかない。

平成6年度の『農業白書』は、『家計調査年報』の世帯主年齢階層別のデータに基づき、「若者の果物離れ」が消費減少傾向の背後にあるらしいことを指摘した。石橋と森他は、『家計調査』のそれぞれ個票および年報のデータを、世帯員の年齢構成を組み込んだモデルで分析し、近年子供および若齢成人の果物消費が、高齢者に比べ著しく少ないことを明らかにした。

しかしこれらの分析では、年齢と世代の区別が明確に意識されていたと言え難い。すなわち現在の高齢者層も20～30年前には若年層であった訳だし、現在の若年層(かりに1975年以降生まれ)の世代が、今後年をとり(加齢)40～50歳に達したとき、その消費は加齢に伴い増加していくものか、あるいは習慣形成期に余り消費しなければ、加齢に拘わらず消費は(現在の同年齢層の水準まで)増大しないものなのか。現実はずねにそれらの中間に位置するのであろうが、いずれの方に近いのか、加齢効果といわばそれぞれの世代(特有)効果のいずれが優位を占めるのであろうか。

森は、1979年から1997年の期間について『家計調査年報』のデータに基づき、生鮮果物や米以外にも牛肉、豚肉、鮮魚、牛乳、ビール、清酒などの家計消費を、世帯員個々の年

齢階級別に分解し、それらに中村隆(統計数理研究所)の開発したペイズ型コウホート分析モデルを適用した。ある年次 j 年における年齢階級 i の消費 μ_{ij} は、 β (総平均)に β^c_k (i 歳の属する出生コウホート k に固有のコウホート効果)、 β^A_i (年齢 i 歳固有の年齢効果)と β^p_j (j 年次固有の時代効果)を加えたものである。

森の今回の分析結果によると、例えば生鮮果物の場合、総平均は約40kg/年で、若齢層と高齢層の年齢効果の差はせいぜい14～15kgに過ぎないが、1970年以降生まれの世代と1930～40年生まれの世代の間のコウホート効果の差は45kg前後に達している。また(表面的な)1人当たりの消費の減少傾向に拘わらず、年齢およびコウホートの両効果を除去したネットの時代効果は、年次により凸凹はあるものの傾向的には通増的であることが判明した。含意は、現在の若者が今後20～30年後50歳以上になれば、年齢効果により現在より15kg前後増えるであろうが、それでも現在の高齢者に比べると消費は45kgも少ないであろうことが予想される。

米や鮮魚にもほぼ似たような結果が得られたが、年齢効果とコウホート効果の大きさはほぼ同じくらいで、将来の消費減は果物に予想されるほど劇的なものとは思われない。全く逆のケースとして、新しい世代程コウホート効果が大きく、他方年齢効果が高齢者で著減しないか微増する品目(牛肉がそれに当たる)については、将来の消費は目立って増大するであろう。

最後に一言、中村は食料消費の分析では対象を0～4歳年齢階級から始め、関心はもっぱら推計に際して3効果に与えるウェイトの大きさにおいている(ABICで自動的に選ぶ)。森は、将来にわたって持ち越されるであろう食習慣の形成時期が、幾歳頃であろうかに最も強い関心があり、今回の分析では差し当たり10～14歳階層から上を対象とした。